

資料第 1235 号

平成 20 年

広島県簡易延長産業連関表  
(報告書)

平成 24 年 9 月

広 島 県

公益社団法人中国地方総合研究センター



## 利用者のために

- 「平成20年広島県簡易延長産業連関表」（以下「平成20年簡易延長表」と言う。）は「平成17年広島県産業連関表」（以下「平成17年表」と言う。）を基に、経済産業省「工業統計表」、広島県「県民経済計算推計結果報告」、経済産業省「平成20年簡易延長産業連関表」等の資料を用い、平成17年表に比べ簡易な方法で推計したものです。
- 広島県の産業連関表は、過去、昭和35年表、38年表、45年表、50年表、52年表、60年表、平成2年表、7年表、12年表、16年簡易延長表、17年表の11回作成されており、今回の平成20年簡易延長表で12回目の作表となります。  
なお、簡易延長表の作成は今回で2回目となります。
- 部門分類には、事業所・企業を単位とする「産業分類」と商品単位とする「商品分類」がありますが、産業連関表では産業分類に近いアクティビティ・ベース（生産活動単位）を採用しており、同一事業所内であっても二つ以上の活動が行われている場合には、それぞれ異なった部門に分類しています。
- 消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含む、いわゆる「グロス表示」です。
- 本書の統計表の記号は、次のとおりです。  
「0」、「0.0」 単位未満  
「△」、「－」 負 数（マイナス）
- 統計表、図表のなかには、四捨五入の関係で総数(合計)と一致しない場合があります。
- 平成20年簡易延長表と平成17年表との部門数の違いは次のとおりです。

部門数の比較表

区分	統合分類	平成20年簡易延長表	平成17年表	摘要
内生部門	小	106	108	「金属鉱業」、「非金属鉱物」、「石炭」、「原油・天然ガス」を「鉱業」に統合
	中	43	43	
	大	13	13	
最終需要部門	小	13	14	「一般政府消費支出(社会資本等減耗分)」を「一般政府消費支出」に統合
	中	13	13	
	大	12	12	
粗付加価値部門	小	6	7	「資本減耗引当(社会資本等減耗分)」を「資本減耗引当」に統合
	中	6	6	
	大	6	6	

8 今回の表と以前の表を比較する場合には、部門数、部門コードが変更されている場合があります。今回の平成 20 年簡易延長表における各部門の概念・定義・範囲等については、平成 17 年表と同じであるため、平成 17 年表を参照してください。

11 ホームページ「広島の統計」で、電子媒体による計数の提供を行っていますので御利用ください。

12 この産業連関表は、広島県と公益社団法人中国地方総合研究センターの共同研究として作成したものです。

この報告書に関するお問い合わせは、次のところをお願いします。

〒730-8511 広島市中区基町 10-52

広島県総務局統計課分析グループ

TEL (082) 513-2526 (ダイヤルイン)

FAX (082) 211-3575

ホームページ「広島の統計」のアドレス <http://dbl.pref.hiroshima.lg.jp/>

〒730-0041 広島市中区小町 4-33

公益社団法人中国地方総合研究センター地域経済研究部

TEL (082) 245-7900 (代表)

FAX (082) 245-7629

中国総研のホームページアドレス <http://www.crrc.or.jp/>

# 目 次

## 第1章 平成20年広島県簡易延長産業連関表からみた広島県経済

### 第1節 県経済の構造分析

1 産業連関表	1
2 産業連関表からみた広島県経済の概要	3
3 県内生産（生産構造）	5
4 投入構造（費用構成）	7
5 需要構造（販売先構成）	11
6 産業間の相互依存関係	14
7 県際取引（移輸出入）	15

### 第2節 県経済の機能分析

1 生産波及効果	21
2 生産誘発効果	25
3 粗付加価値誘発効果	30
4 移輸入誘発効果	33

## 第2章 平成20年広島県簡易延長産業連関表の推計方法

### 第1節 平成20年広島県簡易延長産業連関表の基本構成

1 表の基本構造	37
2 産業連関表に記載される対象期間と地域的範囲	37
3 部門別概念・定義・範囲等	37

### 第2節 平成20年広島県簡易延長産業連関表推計方法

1 推計の前提	38
2 推計方法	38

## 第3章 統計表

### 1 13部門統合表

(1) 生産者価格評価表	42
(2) 投入係数表	44
(3) 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型	44
(4) 逆行列係数表 $[I - (\hat{I} - M) A]^{-1}$ 型	46
(5) 最終需要項目別生産誘発額	46
(6) 最終需要項目別生産誘発係数	48
(7) 最終需要項目別生産誘発依存度	48
(8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額	49
(9) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数	49
(10) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	50

(11) 最終需要項目別輸移入誘発額	50
(12) 最終需要項目別輸移入誘発係数	51
(13) 最終需要項目別輸移入誘発依存度	51

## 2 4 3 部門統合表

(1) 生産者価格評価表	52
(2) 投入係数表	60
(3) 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型	66
(4) 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型	72
(5) 最終需要項目別生産誘発額	78
(6) 最終需要項目別生産誘発係数	79
(7) 最終需要項目別生産誘発依存度	80
(8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額	81
(9) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数	82
(10) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	83
(11) 最終需要項目別輸移入誘発額	84
(12) 最終需要項目別輸移入誘発係数	85
(13) 最終需要項目別輸移入誘発依存度	86

## 3 1 0 6 部門統合表

(1) 生産者価格評価表	88
(2) 投入係数表	98
(3) 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型	108
(4) 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型	118
(5) 最終需要項目別生産誘発額	127
(6) 最終需要項目別生産誘発係数	128
(7) 最終需要項目別生産誘発依存度	129
(8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額	130
(9) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数	131
(10) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	132
(11) 最終需要項目別輸移入誘発額	133
(12) 最終需要項目別輸移入誘発係数	134
(13) 最終需要項目別輸移入誘発依存度	135

# 第1章 平成20年広島県簡易延長産業連関表からみた広島県経済

## 第1節 県経済の構造分析

### 1 産業連関表

産業連関表は、県内経済において一定期間（通常は1月から12月の1年間）に行われた財・サービスの取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表で、これにより産業構造や産業部門間の相互依存関係など県経済の構造を総体的に把握・分析することができる。

産業連関表は、各産業部門の経済活動量の大きさを「生産額」でとらえている。「生産額」について、購入者の価格で評価したものを購入者価格評価表、流通マージン（貨物運賃・商業マージン）を差し引いた価格（生産者の価格）で評価したものを生産者価格評価表という。

今回作成した平成20年広島県簡易延長産業連関表（13部門統合表、43部門統合表、106部門統合表）は、生産者価格を用いて作成している。

生産者価格評価表を部門ごとに縦方向（列部門）の数値を読むと、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの費用構成が示されており、産業連関表では「投入（INPUT）」と呼んでいる。この投入は、各産業の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用となる「中間投入」と県内生産額から中間投入を差し引いた生産活動により新たに付加された価値である「粗付加価値（家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、経常補助金（控除）」から構成されている。

また、部門ごとに横方向（行部門）の数値を読むと、その部門の生産した財・サービスがどこにどれだけ用いられたのかという販売先の内訳（販売先構成）が示されており、産業連関表では「産出（OUTPUT）」と呼んでいる。販売先には、生産物を生産するために各部門に原材料・燃料等の財・サービスを販売した中間需要部門と家計や企業などの消費や投資（生産設備等の購入）等のために財・サービスを販売した最終需要部門がある。

このため、産業連関表は、「投入産出表」（Input-Output Table I-O表）とも呼ばれている。

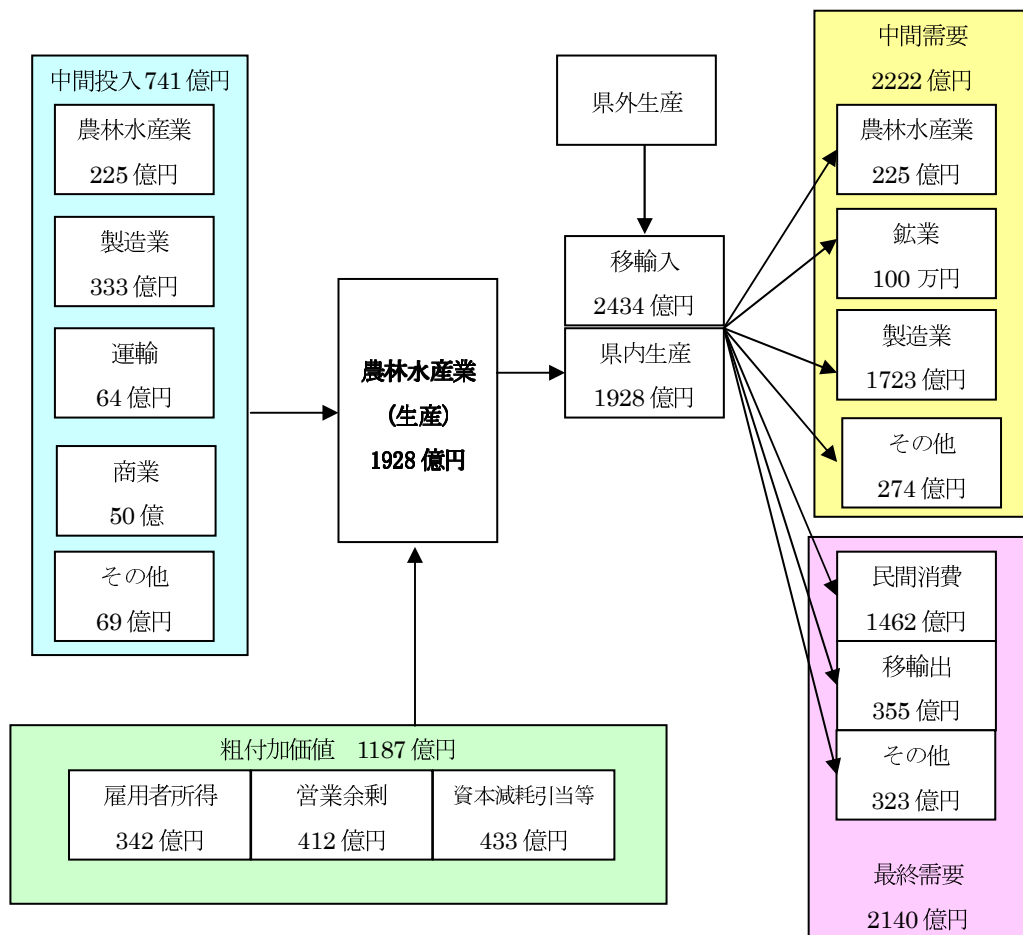
生産者価格評価表		中間需要(原材料等の販売先構成)					最終需要(商品の販売先構成)						(単位:百万円)		
		01	02	03	19	20	21	22	23	24	27	31	40		
		農林水産業	鉱業	製造業	(中略)	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	移輸出	(控除)移輸入	県内生産額	
生産のための支払いの費用構成	01 農林水産業	22,459	1	172,319		222,197	1,820	146,200	0	12,45	29,202	35,547	-243,446	192,764	
	02 鉱業	5	33	465,703		570,658	-187	-196	0	-331	4,626	561	-566,234	8,897	
	03 製造業	33,330	809	7,277,568		8,798,607	68,329	1,146,490	6,702	1,021,618	127,647	6,889,454	-5,729,808	12,329,038	
	04 建設	580	53	40,452		189,548	0	0	0	1,004,091	0	0	0	1,193,639	
	05 電力・ガス・水道	1,219	270	234,921		475,155	201	77,905	56,762	0	0	23,996	-105,978	528,040	
	06 商業	5,026	249	572,862		948,053	34,849	969,713	203	209,389	10,448	678,550	-489,683	2,381,521	
	07 金融・保険	1,740	469	84,784		518,908	6	363,762	0	0	0	11,242	-32,512	861,405	
	08 不動産	22	29	10,839		101,125	0	1,412,917	987	0	0	0	0	1,515,029	
	09 運輸	6,419	2,877	272,122		773,678	12,523	301,676	254	26,950	8,783	441,142	-157,823	1,407,182	
	10 情報通信	326	59	57,813		448,531	4,974	296,217	938	23,752	790	30,760	-107,372	698,588	
	11 公務	0	0	0		10,862	0	18,469	877,433	0	0	0	0	906,763	
	12 サービス	1,883	410	549,023		1,574,507	270,808	1,289,714	1,424,652	28,124	0	96,840	-143,411	4,541,235	
	13 分類不明	1,085	48	26,849		82,396	0	27,044	0	0	0	4,507	-11,443	102,504	
	19 内生部門計	74,076	5,307	9,765,254		14,714,222	393,322	6,049,910	2,367,931	2,314,837	181,496	8,212,598	-7,567,711	26,666,606	
	20 家計外消費支出(行)		406	449	141,841		393,322								
	21 雇用者所得		34,248	1,539	1,410,082		6,250,528								
	22 営業余剰		41,191	347	271,319		2,285,492								
	23 資本減耗引当		36,911	668	506,154		2,324,239								
	24 間接税(除関税・輸入品商品税)		7,403	587	250,009		800,741								
25 (控除)経常補助金		-1,470	-1	-15,821		-101,938									
29 粗付加価値部門計		118,688	3,589	2,563,784		11,952,384									
40 県内生産額		192,764	8,897	12,329,038		26,666,606									

生産者価格評価表の農林水産業の列（縦方向）をみると、農林水産業（224億5900万円）、鉱業（500万円）、製造業（333億3000万円）、建設（5億6000万円）などの各産業から740億7600万円の原材料等を購入（中間投入）し、雇用者所得（342億4800万円）、営業余剰（411億9100万円）、資本減耗引当（369億1100万円）などの粗付加価値（1186億8800万円）をつけた商品（1927億6400万円）を生産していることがわかる。

生産者価格評価表の行（横方向）をみると、農林水産業は、県内生産品（1927億6400万円）と県外からの移輸入品（2434億4600万円）を、農林水産業（224億5900万円）、鉱業（100万円）、製造業（1723億1900万円）などの産業に原材料等（2221億9700万円）として販売し、また、民間消費支出（1462億円）、県内総固定資本形成（12億4500万円）、県外移輸出（355億4700万円）などとして商品（2140億1300万円）を販売していることがわかる。

このように、生産者価格評価表は、縦方向に原材料費、雇用者所得、営業余剰といった生産のために投入した費用の構成を表し、横方向に生産物の販路を表わすという経済活動の見取り図となっている。

産業連関表からみた農林水産業の費用構成と販売先構成

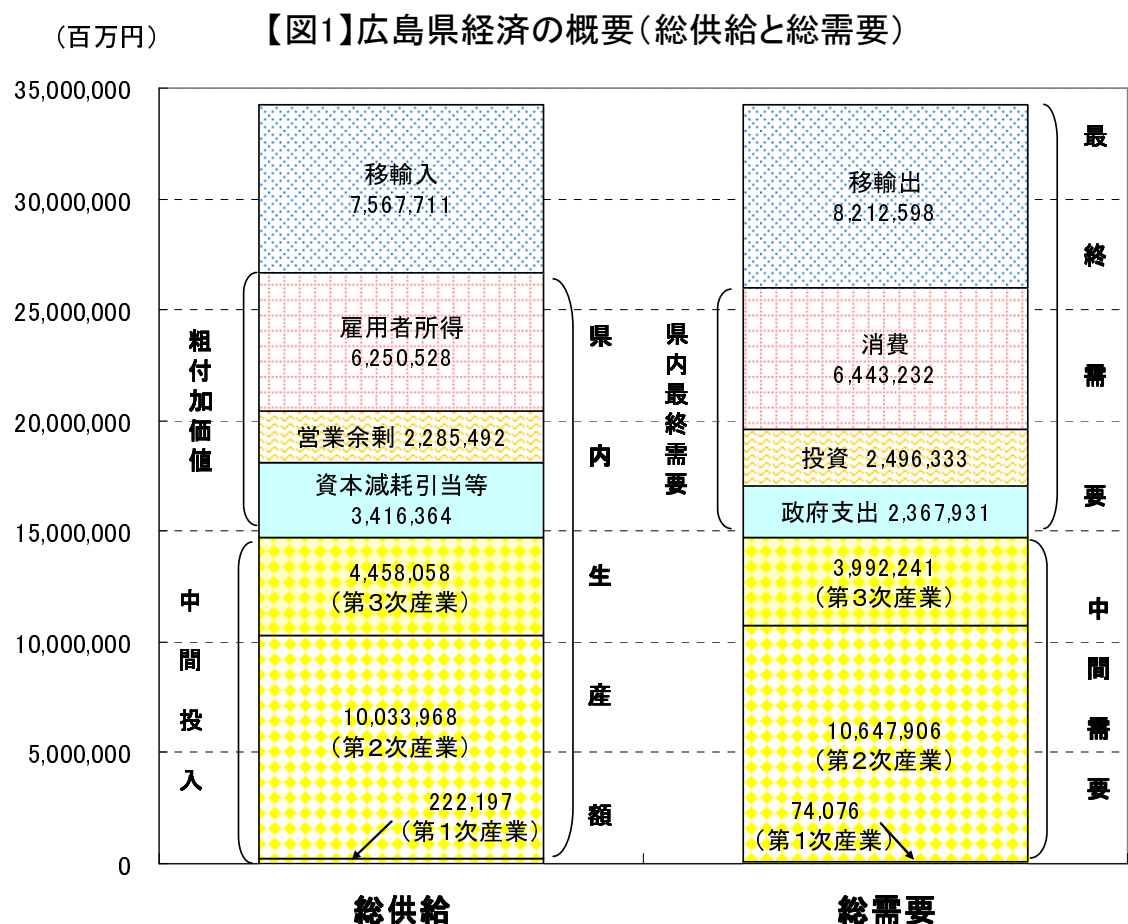




## 2 産業連関表からみた広島県経済の概要

産業連関表から平成20年の広島県経済の規模をみると、財・サービスの総供給額は34兆2343億円で、そのうち県内生産額<sup>2</sup>は26兆6666億円、移輸入額は7兆5677億円である。県内生産額の内訳は、中間投入額<sup>3</sup>14兆7142億円、粗付加価値額<sup>4</sup>、11兆9524億円となっている。粗付加価値の内訳は、雇用者所得6兆2505億円、営業余剰2兆2855億円、資本減耗引当等3兆4164億円からなっている。

財・サービスの総需要額<sup>5</sup>は、34兆2343億円で、そのうち中間需要額<sup>6</sup>が14兆7142億円、最終需要額<sup>7</sup>が19兆5201億円である。最終需要額の内訳は、県内最終需要11兆3075億円、移輸出8兆2126億円となっている。県内最終需要額の内訳は、消費6兆4432億円、投資2兆4963億円、政府支出2兆3679億円となっている。(13部門統合表生産者価格評価表、図1)



<sup>1</sup> 総供給額：生産者価格評価表の県内生産額の合計及び移輸入額の合計の和。

<sup>2</sup> 県内生産額：県内に所在するすべての事業所の1年間の経済活動によって生産された財・サービスの総額。

<sup>3</sup> 中間投入額：生産に用いられる財・サービスの供給の総額で生産者価格評価表の内生部門計(列)の値。

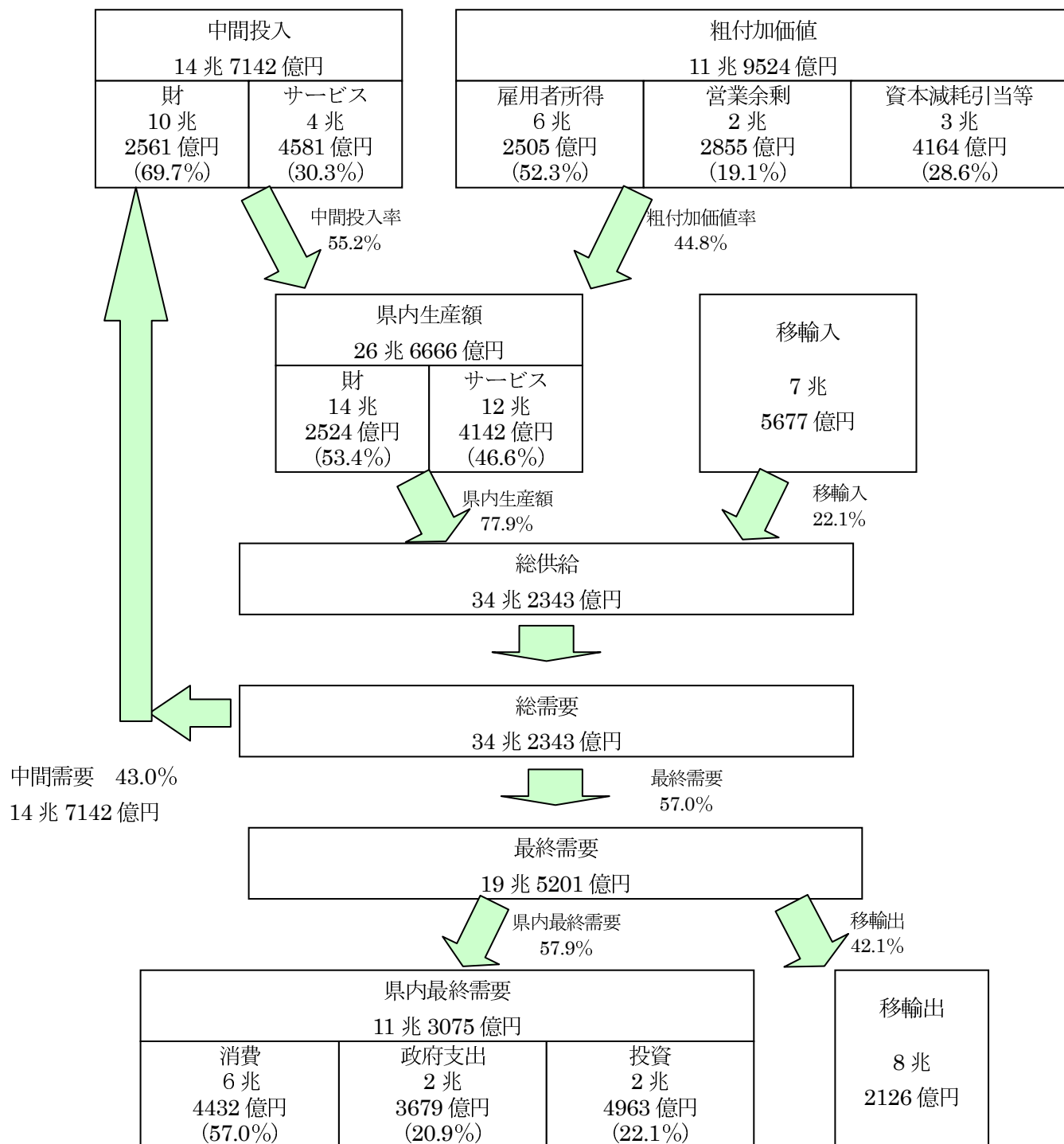
<sup>4</sup> 粗付加価値額：生産のために必要な労働・資本等の費用で生産者価格評価表の粗付加価値部門計の値。

<sup>5</sup> 総需要額：生産者価格評価表の内生部門計(行)、県内最終需要の合計及び移輸出の合計の和

<sup>6</sup> 中間需要額：生産のために用いられる財・サービスの需要の総額で生産者価格評価表の内生部門計(行)の値。

<sup>7</sup> 最終需要額：消費(家計外消費支出、民間消費支出)、政府支出(一般政府消費支出)、投資(県内総固定資本形成、在庫純増)の和

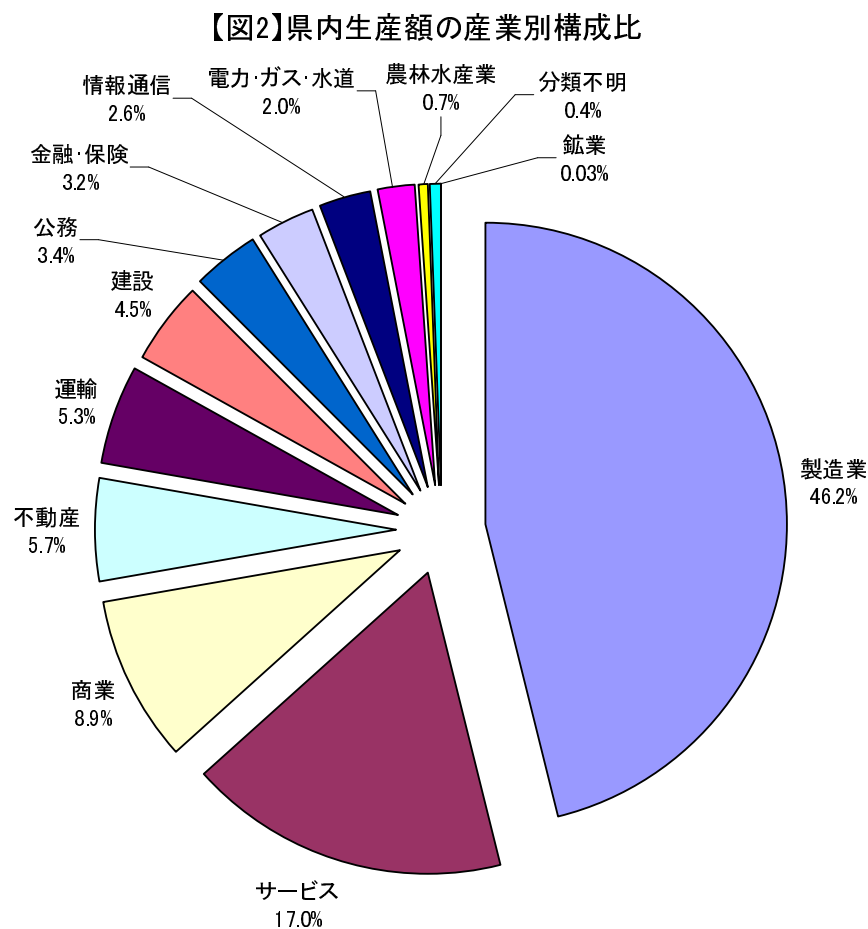
### 産業連関表からみた広島県経済の財・サービスのながれ



(注) 13部門分類表による「財」は01農林水産業～05電力・ガス・水道の、「サービス」は06商業～13分類不明の合計

### 3 県内生産額（生産構造）

平成 20 年の県内生産額（26 兆 6666 億円）の産業別の構成比<sup>8</sup>をみると、製造業が 46.2%（12 兆 3290 億円）で最も大きく、次いで、サービスが 17.0%（4 兆 5412 億円）、商業 8.9%（2 兆 3815 億円）、不動産 5.7%（1 兆 5150 億円）、運輸 5.3%（1 兆 4072 億円）、建設 4.5%（1 兆 1936 億円）、公務 3.4%（9068 億円）、金融・保険 3.2%（8614 億円）、情報通信 2.6%（6986 億円）、電力・ガス・水道 2.0%（5280 億円）、農林水産業 0.7%（1928 億円）、分類不明 0.4%（1025 億円）、鉱業 0.03%（89 億円）となっている。（13 部門統合表生産者価格評価表，図 2）



詳細な部門別にみると、製造業では、自動車が 9.7%（2 兆 5991 億円）、鋼材 7.9%（2 兆 1133 億円）、銑鉄・粗鋼 4.8%（1 兆 2919 億円）、特殊産業機械 3.6%（9470 億円）、食料品 2.2%（5818 億円）、船舶・同修理 1.9%（5038 億円）、サービスでは、医療・保健 3.6%（9543 億円）、その他の対事業所サービス<sup>9</sup> 2.6%（6851 億円）、教育 2.1%（5633 億円）の割合が大きくなっている。商業は、卸売 5.9%（1 兆 5697 億円）、小売 3.0%（8118 億円）、不動産は、住宅賃貸料（帰属家賃）<sup>10</sup> 4.2%（1 兆 1267 億円）、運輸は道路輸送 2.3%（6250 億円）が大きくなっている。

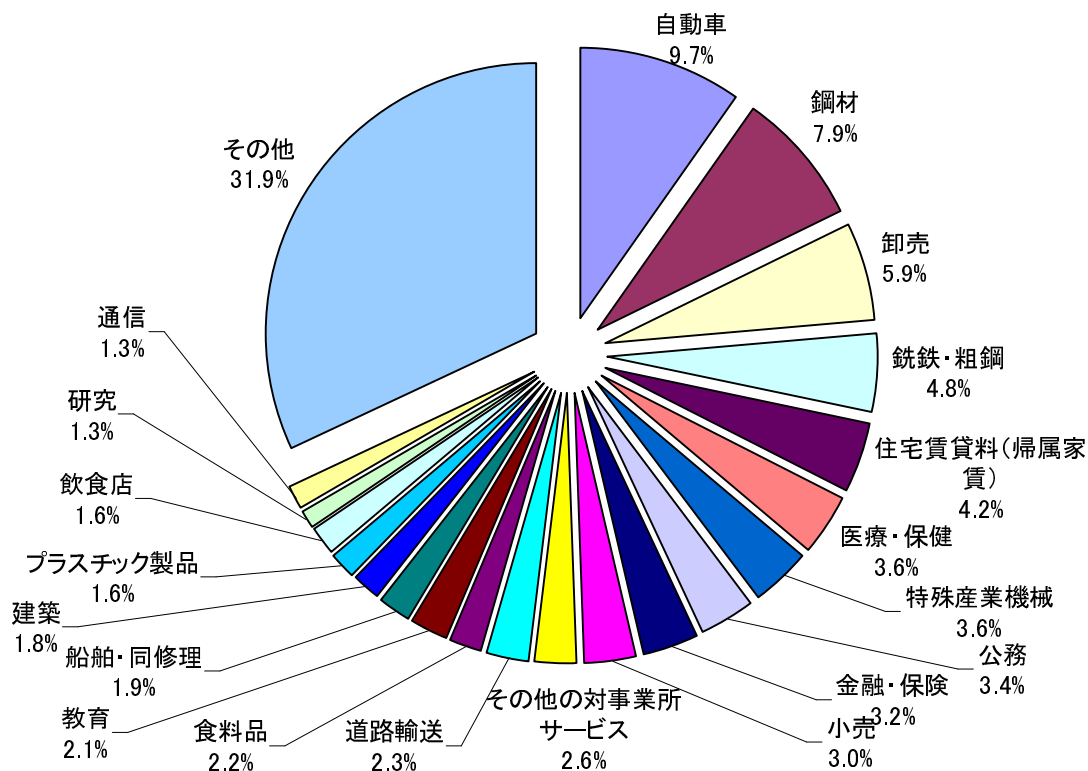
（106 部門統合表生産者価格評価表，図 3，4）

<sup>8</sup> 生産者価格評価表の県内生産額の合計（列）に対する各産業の県内生産額（列）の割合

<sup>9</sup> その他の対事業所サービス：建物・法務・財務・会計・土木建築・労働者派遣等のサービス

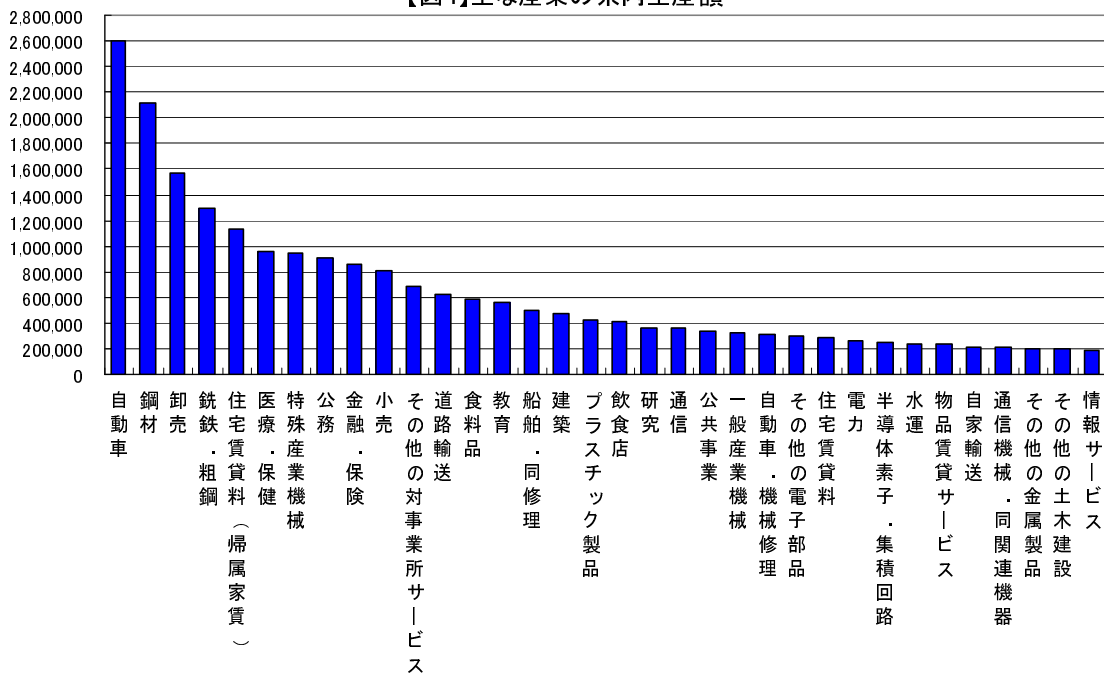
<sup>10</sup> 住宅賃貸料（帰属家賃）：持家の使用によって生じるサービスを住宅の賃貸料相当額として計上したもの。

【図3】県内生産額の産業別構成比



(百万円)

【図4】主な産業の県内生産額



## 4 投入構造（費用構成）

生産者価格評価表の列は、必要な原材料の投入を通じた各産業の結びつきをあらわしている。生産者価格表の各産業の中間投入額（原材料等の投入額）、粗付加価値額を各産業の県内生産額で割り算して求めたものが、投入係数表（ある産業で生産物1単位を生産するのに必要な原材料等と粗付加価値の大きさを示した投入係数を部門別に一覧表にした表）である。

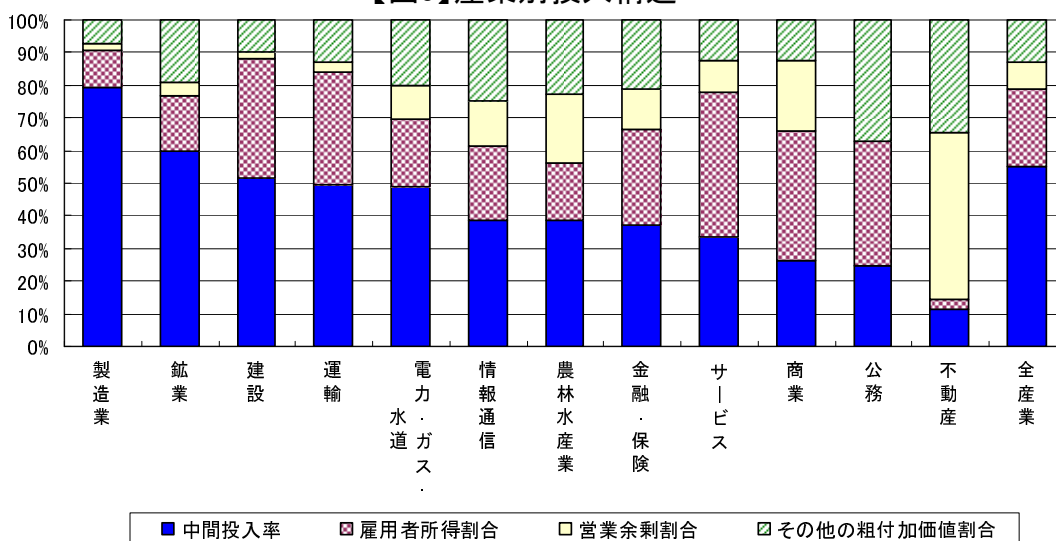
中間投入の割合を中間投入率<sup>11</sup>、粗付加価値の投入割合を粗付加価値率<sup>12</sup>といい、中間投入率と粗付加価値率との和は1となる。

各産業の投入構造をみると、中間投入率は、産業全体で55.2%、産業別では、製造業が79.2%、鉱業が59.7%、建設が51.8%と高く、運輸が49.5%、電力・ガス・水道が49.1%、情報通信が38.6%、農林水産業が38.4%、金融・保険が37.2%、サービスが33.4%、商業が26.3%、公務が24.9%、不動産が11.5%となっている。

粗付加価値率は、産業全体では44.8%、産業別では、不動産が88.5%、商業が73.7%、公務が75.1%、サービスが66.6%と高く、製造業が20.8%と低くなっている。

粗付加価値の内訳をみると、雇用者所得の割合が高いのは、サービス(44.7%)、商業(39.7%)、公務(38.1%)、低いのは不動産(2.7%)、製造業(11.4%)、営業余剰の割合が高いのは不動産(51.1%)、商業(21.5%)、農林水産業(21.4%)、低いのは公務(0%)、製造業(2.2%)となっている。(13部門統合表投入係数表、図5)

【図5】産業別投入構造

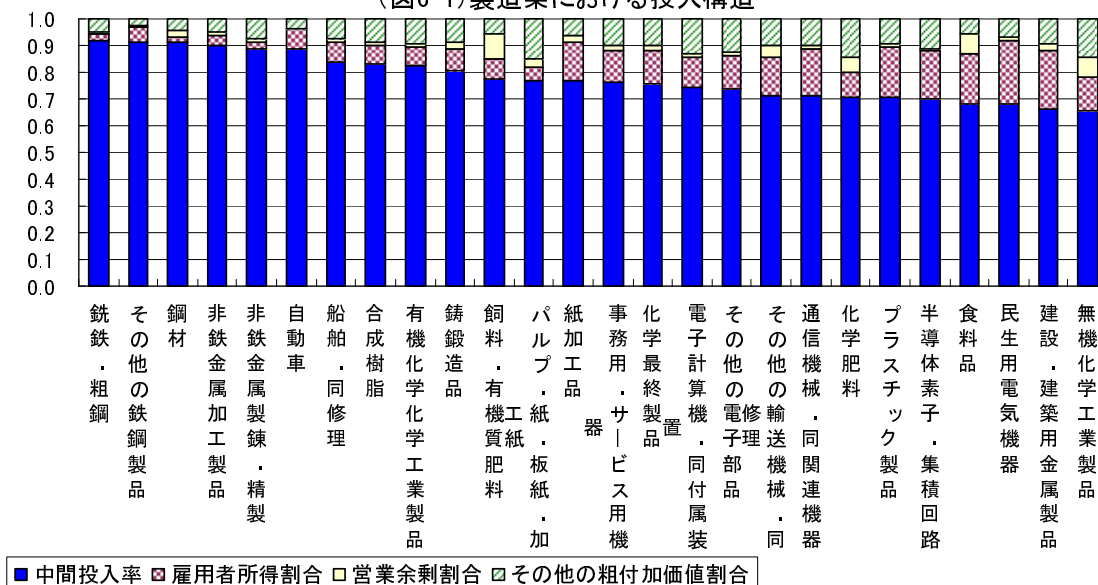


<sup>11</sup> 中間投入率とは、県内生産額に占める中間投入額の割合で、投入係数表の内生部門計（列）の値になる。

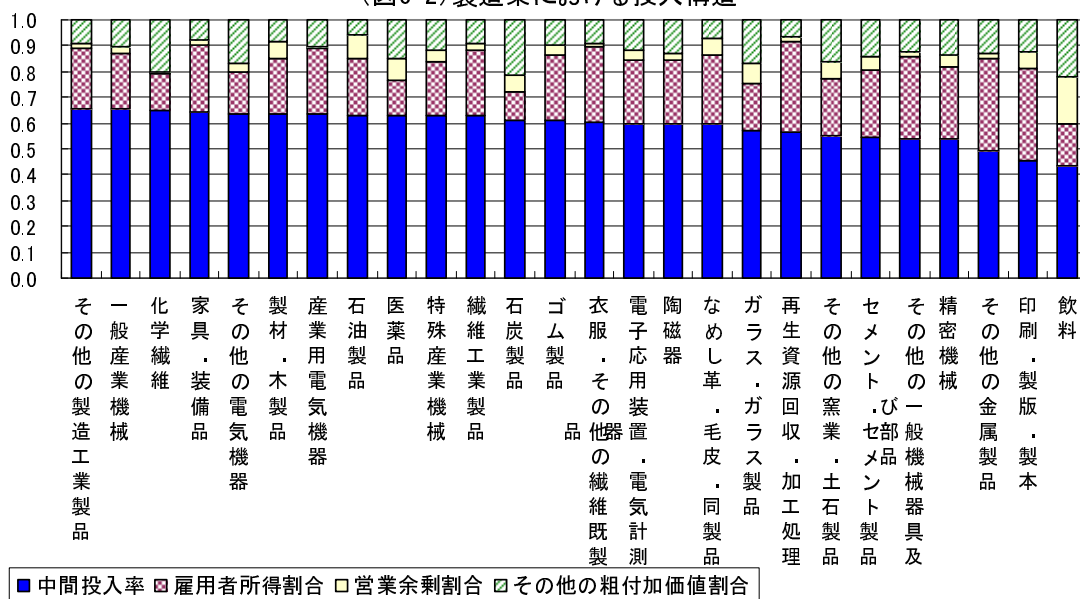
<sup>12</sup> 粗付加価値率は、県内生産額に対する各産業部門の生産活動によって新たに付加された価値の割合（1－中間投入率）で、雇用者所得、営業余剰等から構成され、投入係数表の粗付加価値部門計の値になる。

詳細な部門別にみると、製造業では、中間投入率が高いのは、銑鉄・粗鋼 (92.1%)、その他の鉄鋼製品 (91.5%)、鋼材 (91.0%)、非鉄金属加工品 (89.9%)、自動車 (88.6%)、船舶・同修理 (83.7%)、低いのは、飲料 (43.5%)、印刷・製版・製本 (45.2%)、その他の金属製品 (49.3%)、精密機械 (53.9%) となっている。粗付加価値のうち雇用者所得の割合の高いのは、印刷・製版・製本 (35.7%)、その他の金属製品 (35.6%)、再生資源回収加工処理 (34.9%)、低いのは非鉄金属精錬・精製 (2.3%)、銑鉄・粗鋼、鋼材 (2.4%) となっている。営業余剰の割合が高いのは、飲料 (18.4%)、低いのは自動車 (0.4%)、その他の鉄鋼製品 (0.5%)、銑鉄・粗鋼 (0.7%) となっている。(106 部門統合表投入係数表, 図 6-1, 2)

(図6-1) 製造業における投入構造



(図6-2) 製造業における投入構造



サービス業では、中間投入率が高いのは、広告 (65.1%)、自動車・機械修理 (63.4%)、飲食店 (48.9%)、宿泊業 (44.7%)、研究 (41.5%)、低いのは、教育 (14.0%)、その他の対事業所サービス (19.8%)、その他の対個人サービス (20.3%)、洗濯・理容・美容・浴場業 (21.5%) となっている。

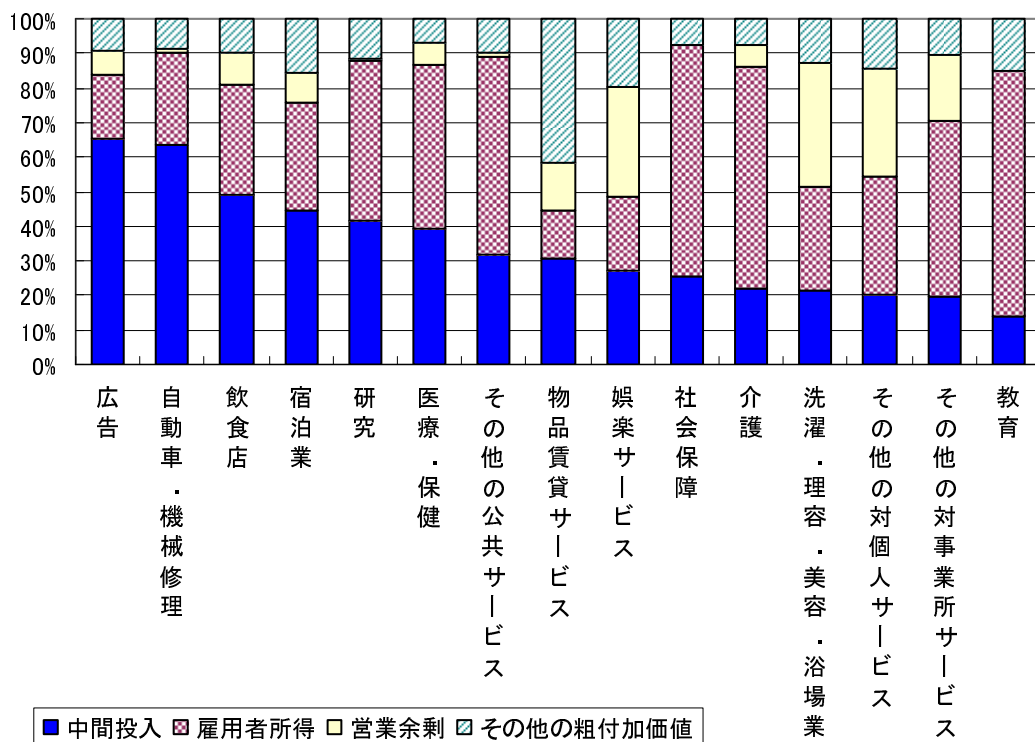
粗付加価値のうち、雇用者所得の割合が高いのは教育 (70.8%)、社会保障 (66.8%)、介護 (64.0%)、その他の公共サービス (57.0%)、その他の対事業所サービス (50.7%) となっている。雇用者所得の割合が低いのは、物品賃貸サービス (13.7%)、広告 (18.5%)、娯楽サービス (21.0%)、自動車・機械修理 (26.6%) となっている。

営業余剰の割合が高いのは洗濯・理容・美容・浴場業 (35.5%)、娯楽サービス (32%)、その他の対個人サービス (31.2%)、その他の対事業所サービス (19.0%) となっている。営業余剰の割合が低いのは、社会保障 (0.3%)、教育 (0.4%)、研究 (0.5%)、その他の公共サービス (1.4%) となっている。

物品賃貸サービスは、その他の粗付加価値の割合 (41.5%) が高くなっているが、これは、資本減耗引当の割合 (37.7%) が高くなっていることによるものである。

(106 部門統合表投入係数表, 図 7)

【図7】サービス業の投入構造

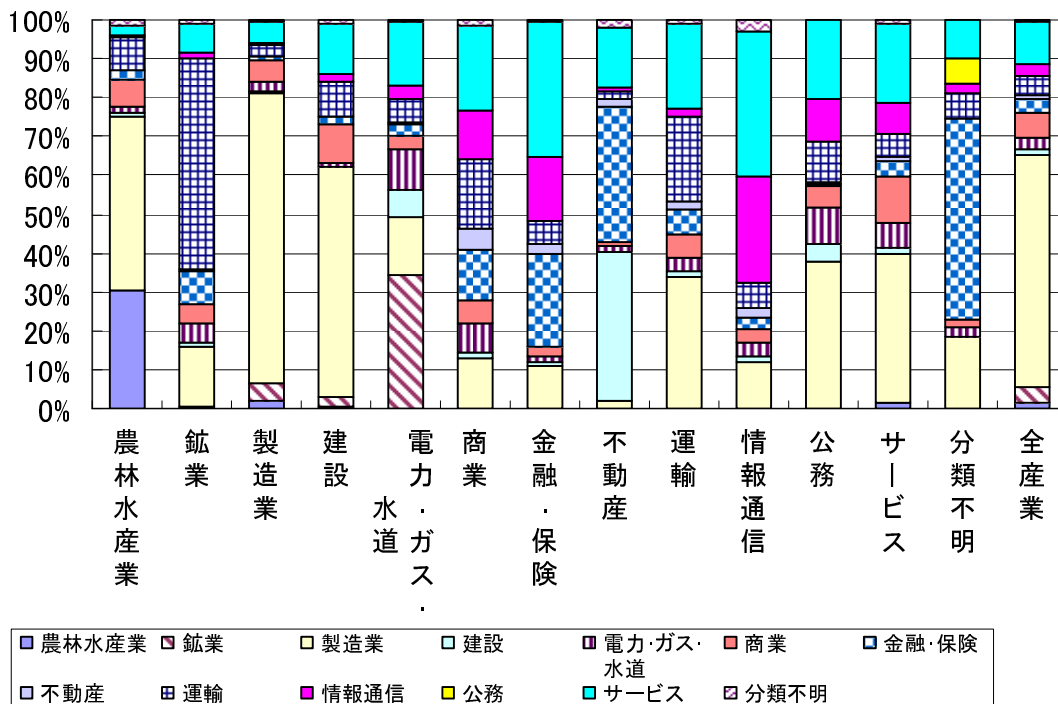


各産業が、生産活動のために、どの産業の生産物を中間投入しているかという割合をみると、全産業では製造業から59.8%（8兆7986億円）、サービスから10.7%（1兆5745億円）、商業から6.4%（9481億円）、運輸から5.3%（7737億円）、鉱業から3.9%（5707億円）、金融・保険から3.5%（5189億円）、電力・ガス・水道から3.2%（4752億円）、情報通信から3.0%（4485億円）、農林水産業から1.5%（2222億円）、建設から1.3%（1895億円）、不動産から0.7%（1011億円）、分類不明0.6%（824億円）、公務から0.1%（109億円）の財・サービスを購入している。

各産業別の主な購入先をみると、農林水産業は製造業45%（3333億円）、農林水産業30.3%（2246億円）、鉱業は運輸54.2%（29億円）、製造業は製造業74.5%（7兆2776億円）、建設は製造業59.1%（3655億円）、サービス13.1%（810億円）、電力・ガス・水道は鉱業34.5%（893億円）、サービス16.4%（425億円）、商業はサービス業22.0%（1373億円）、運輸17.9%（1120億円）、金融・保険はサービス業34.7%（1109億円）、金融・保険24.1%（772億円）、不動産は建設38.5%（669億円）、金融・保険34.7%（603億円）、運輸は製造業33.8%（2354億円）、サービス21.8%（1523億円）、運輸21.5%（1501億円）、情報通信はサービス37.4%（1007億円）、情報通信27.5%（741億円）、公務は製造業37.7%（851億円）、サービス20.1%（454億円）、サービスは製造業38.4%（5818億円）、サービス20.4%（3097億円）となっている。

（13部門統合表生産者価格評価表，図8）

【図8】中間投入の購入割合





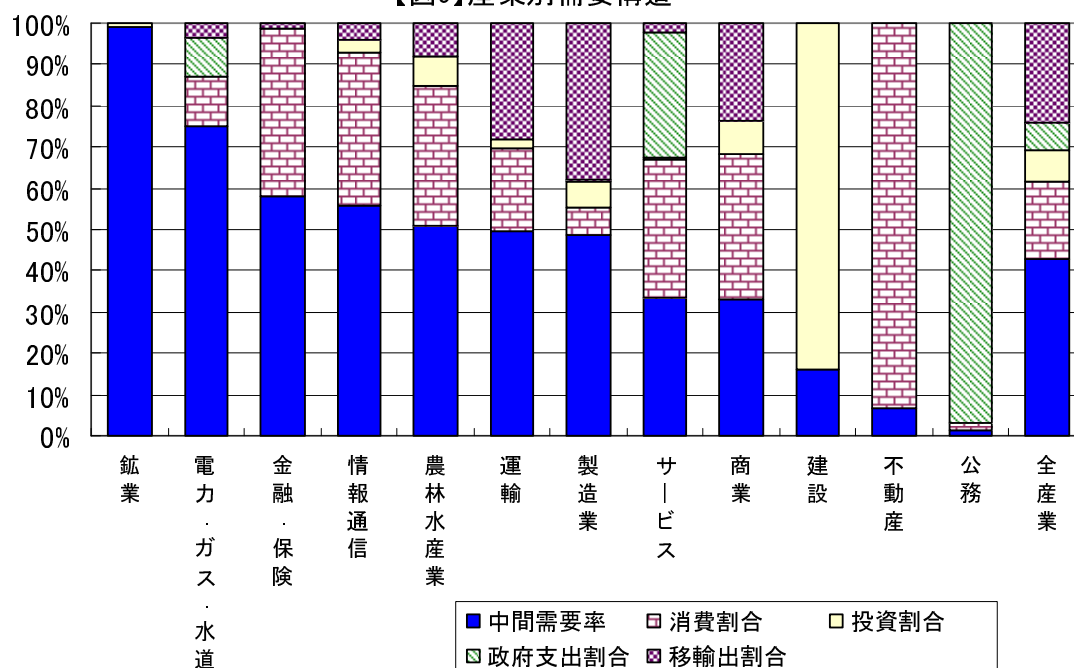
## 5 需要構造（販売先構成）

生産者価格評価表の行は、原材料のための中間需要と消費、投資、移輸出などの最終需要をあらわしている。このことから、各産業で生産された生産物が、どの需要部門でどれだけ用いられたかという需要構造（販売先構成－総需要に占める各需要項目の割合）がわかる。

需要構造をみると、中間需要率<sup>13</sup>は、鉱業（99.2%）、電力・ガス・水道（74.9%）が高く、公務（1.2%）、不動産（6.7%）、建設（15.9%）は低くなっている。公務、不動産、建設は最終需要の割合が高くなっている。

最終需要のうち、消費支出<sup>14</sup>割合の高い産業は、不動産（93.3%）、金融・保険（40.7%）、情報通信（37.4%）、投資<sup>15</sup>割合が高い産業は、建設業（84.1%）、政府支出割合が高い産業は、公務（96.8%）、サービス（30.4%）、移輸出の割合の高い産業は、製造業（38.2%）、運輸（28.2%）、商業（23.8%）となっている。（13部門統合表生産者価格評価表，図9）

【図9】産業別需要構造



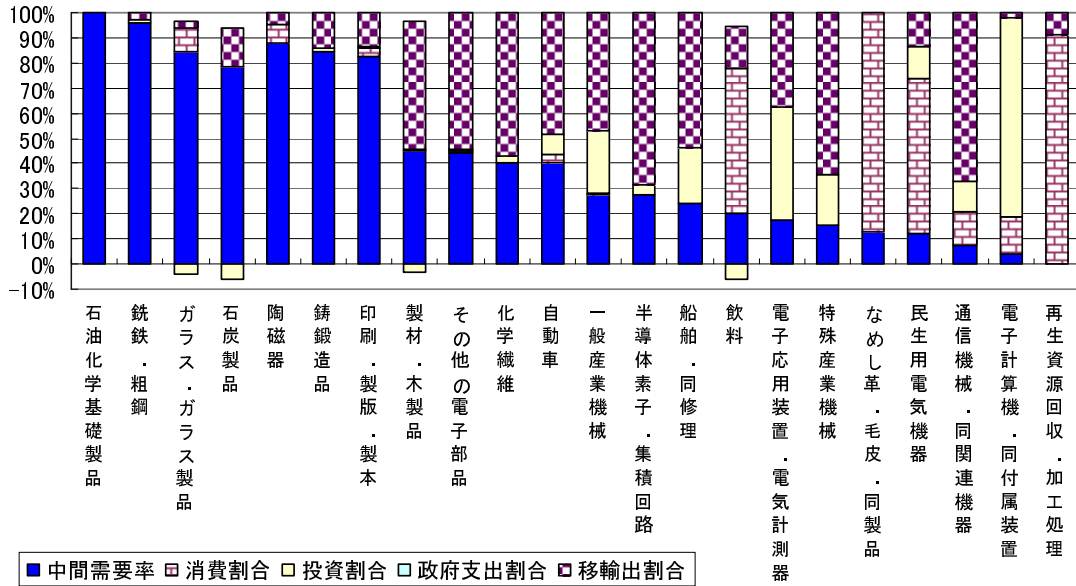
詳細な部門別に需要構造をみると、製造業では、中間需要率は石油化学基礎製品（99.8%）、鉄鉄・粗鋼（95.9%）、ガラス・ガラス製品（91.4%）、石炭製品（88.9%）、陶磁器（88.3%）、鋳鍛造品（84.6%）、印刷・製版・製本（82.7%）が高くなっている。最終需要のうち、民間消費支出割合の高いのは、再生資源回収・加工処理（91.0%）、なめし皮・毛皮・同製品（86.8%）、飲料（65.3%）、民生用電気機器（61.7%）、投資割合が高いのは、電子計算機・同付属装置（78.8%）、電子応用装置・電気計測器（44.5%）、移輸出割合の高いのは、半導体素子・集積回路（68.1%）、通信機械・同関連機器（66.7%）、特殊産業機械（64.5%）、化学繊維（56.9%）となっている。（106部門統合表生産者価格評価表，図10）

<sup>13</sup> 中間需要率とは、各産業がそれぞれの生産物を生産するための原材料、燃料等として販売された額の総需要額に占める割合で、生産者価格評価表の需要合計に対する内生部門計の割合である。

<sup>14</sup> 消費支出は、家計外消費支出と民間消費支出である。

<sup>15</sup> 投資は、県内総固定資本形成と在庫純増である。

【図10】製造業の需要構造

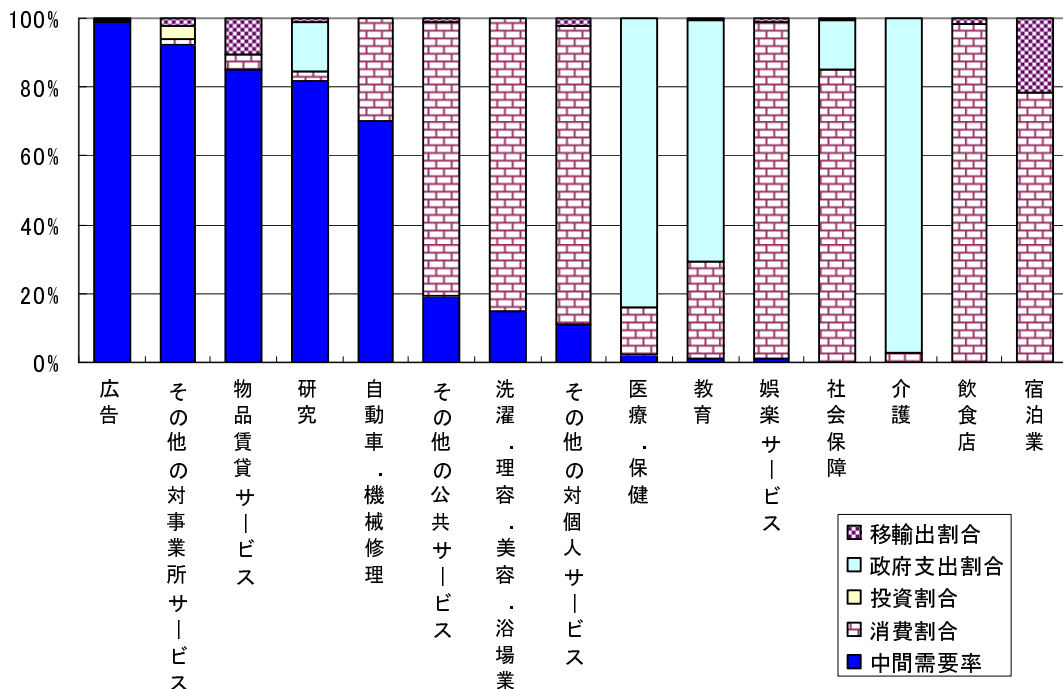


(注) ガラス・ガラス製品、石炭製品等の産業は、在庫純増等がマイナスになっているため、100%になっていない。

サービス業の需要構造をみると、中間需要率は、広告 (99.1%)、その他の対事業所サービス (92.2%)、物品賃貸サービス (84.8%)、研究 (81.8%)、自動車・機械修理 (70.3%) が高く、宿泊業、飲食店、介護、社会保障はいずれも 0%で原材料等としての需要がない。最終需要のうち、消費支出割合の高いのは、飲食店 (98.3%)、娯楽サービス (97.8%)、その他の対個人サービス (86.4%)、社会保障 (85.3%)、洗濯・理容・美容・浴場業 (85.2%)、政府支出割合が高いのは、介護 (97.1%)、医療・保健 (83.7%)、教育 (70.0%) となっている。

(106 部門統合表生産者価格評価表, 図 11)

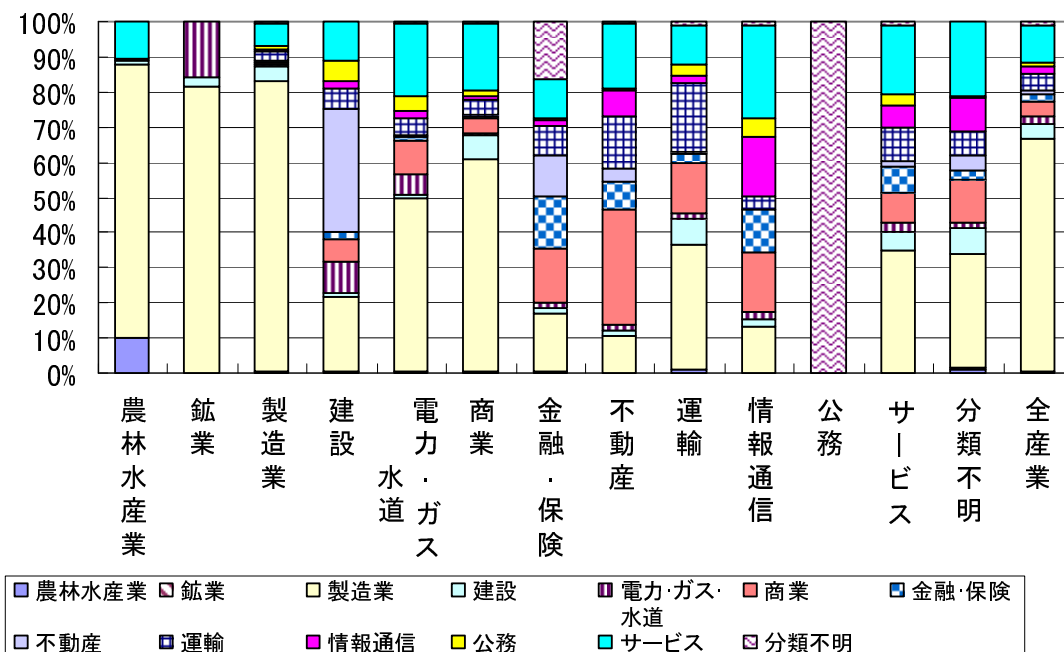
【図11】サービス業の需要構造



各産業が、どの産業に中間需要として生産物を販売しているかという割合をみると、全産業では製造業に66.4% (9兆7653億円)、サービスに10.3% (1兆5145億円)、運輸に4.7% (6970億円)、商業に4.2% (6252億円)、建設に4.2% (6183億円)、金融・保険に2.2% (3201億円)、情報通信に1.8% (2695億円)、電力・ガス・水道に1.8% (2590億円)、公務に1.5% (2259億円)、不動産に1.2% (1737億円)、分類不明に1.1% (1663億円)、農林水産業に0.5% (741億円)、鉱業に0.04% (53億円)の財・サービスを販売している。

各産業別の主な販売先をみると、農林水産業は製造業77.6% (1723億円)、サービス10.7% (238億円)、農林水産業10.1% (225億円)、鉱業は製造業81.6% (4657億円)、電力・ガス・水道15.7% (893億円)、製造業は製造業82.7% (7兆2776億円)、建設は不動産35.3% (669億円)、製造業21.3% (405億円)、電力・ガス・水道は製造業49.5% (2349億円)、サービス20.3% (962億円)、商業は製造業に60.4% (5729億円)、サービス19.3% (1832億円)、金融・保険は製造業16.3% (848億円)、商業15.4% (797億円)、金融・保険14.9% (772億円)、不動産は商業33.0% (333億円)、サービス18.7% (189億円)、運輸は製造業35.2% (2721億円)、運輸19.4% (1501億円)、情報通信はサービス業26.5% (1190億円)、商業17.3% (775億円)、情報通信16.5% (741億円)、サービスは製造業34.9% (5490億円)、サービス19.7% (3097億円)となっている。(13部門統合表生産者価格評価表, 図12)

【図12】中間需要としての生産物の販売先割合



## 6 産業間の相互依存関係

中間投入率と中間需要率により産業の特性や産業部門間の相互依存関係をみると、それぞれ0.5の線を区切りとして、次の4類型に分類することができる。

(43部門統合表生産者価格評価表・投入係数表、図13)

### ① 素材供給型産業（中間財供給型産業）

中間投入率，中間需要率がともに高い部門で，多くの原材料等を投入して生産を行い，主にその生産物を原材料として他の産業に供給している産業である。

鉄鋼，非鉄金属，化学製品，電力・ガス・熱供給，パルプ・紙・板紙・加工紙などの産業が属している。

### ② 商品供給型産業（最終需要財供給型産業）

中間投入率が高く，中間需要率が低い部門で，多くの原材料等を投入して生産を行い，主にその生産物を商品として販売している産業である。

自動車，繊維製品，衣服・その他の繊維製品，飲食料品，電気製品などの産業が属している。

### ③ サービス供給型産業

中間投入率，中間需要率ともに低い部門で，原材料等の投入が少なく，粗付加価値の割合の多い生産を行い，主にその生産物を商品として販売している産業である。

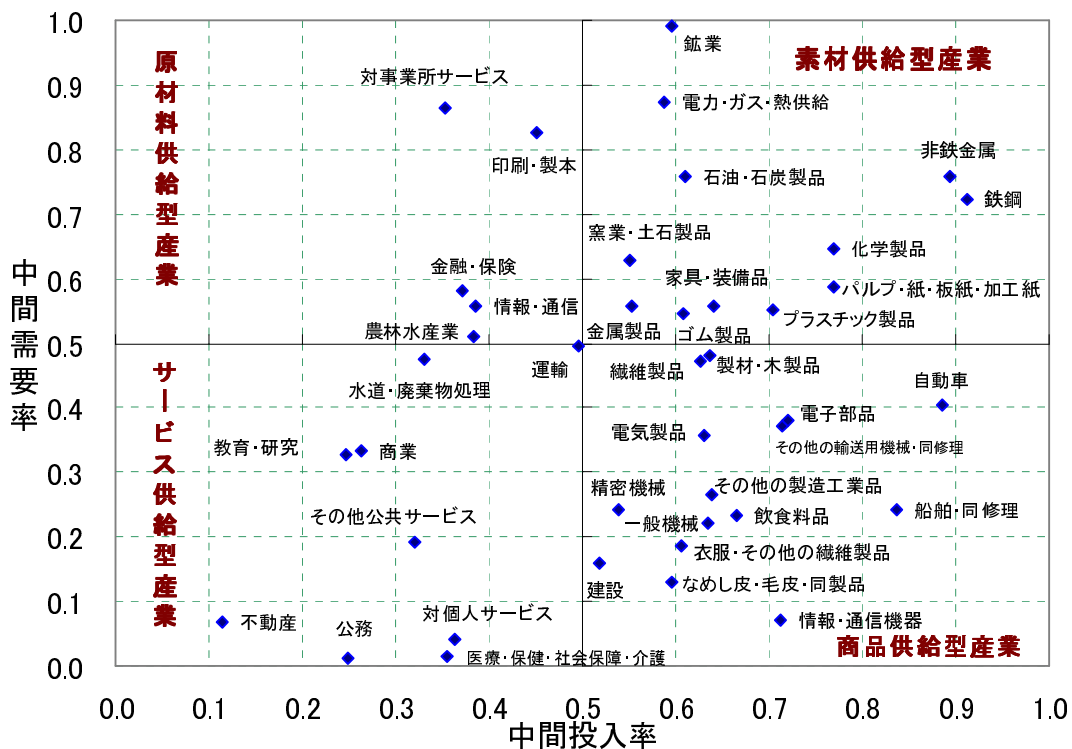
商業，教育・研究，対個人サービス，医療・保健・社会保障・介護などの産業が属している。

### ④ 原材料供給型産業

中間投入率が低く，中間需要率が高い部門で，原材料等の投入が少なく，主にその生産物を原材料等として他の産業に供給している産業である。

農林水産業，対事業所サービス，金融・保険，情報通信などの産業が属している。

【図13】中間投入率と中間需要率

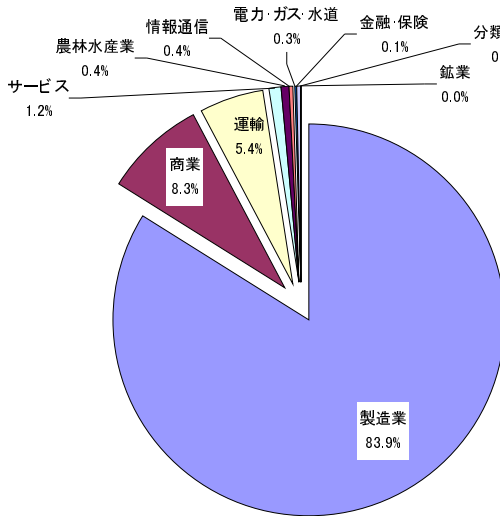


## 7 県際取引（移輸出入）

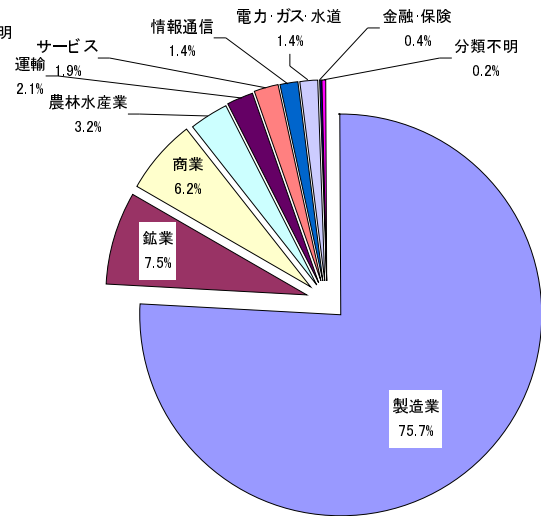
移輸出額の産業別構成比をみると、製造業が最も大きく83.9%（6兆8895億円）となっており、次いで商業8.3%（6786億円）、運輸5.4%（4411億円）、農林水産業0.4%（355億円）、情報通信0.4%（308億円）、電力・ガス・水道0.3%（240億円）、金融・保険0.1%（112億円）、となっている。（生産者価格評価表13部門表，図14-1）

移輸入額の産業別構成比をみると、製造業が最も大きく75.7%（5兆7298億円）、次いで鉱業7.5%（5662億円）、商業6.2%（4697億円）、農林水産業3.2%（2434億円）、運輸2.1%（1578億円）、サービス1.9%（1434億円）、情報通信1.4%（1074億円）、電力・ガス・水道1.4%（1060億円）、金融・保険0.4%（325億円）となっている。（13部門統合表生産者価格評価表，図15-1）

【図14-1】移輸出額の産業別構成比



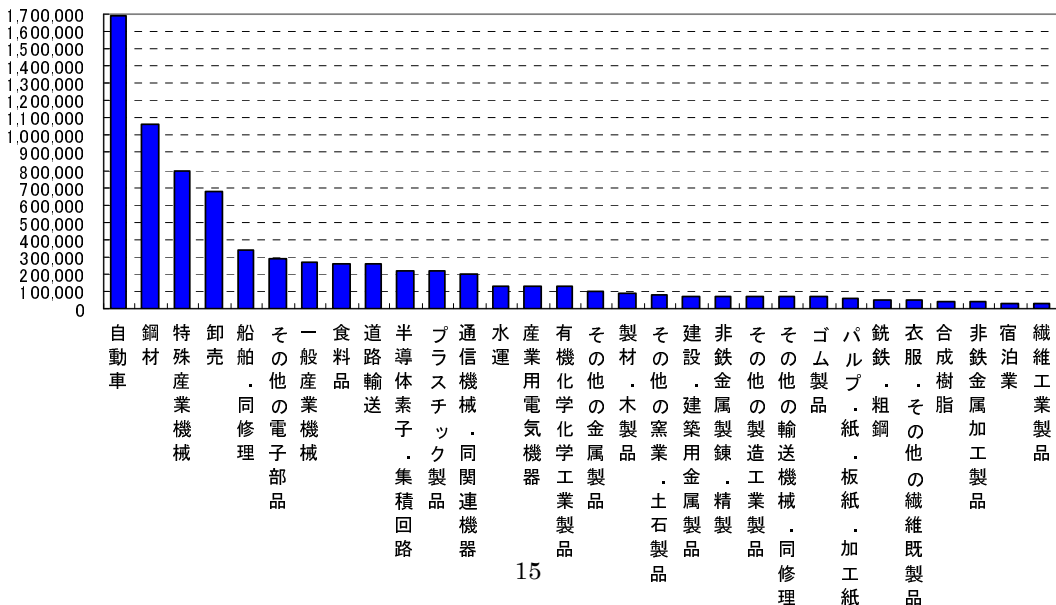
【図15-1】移輸入額の産業別構成比



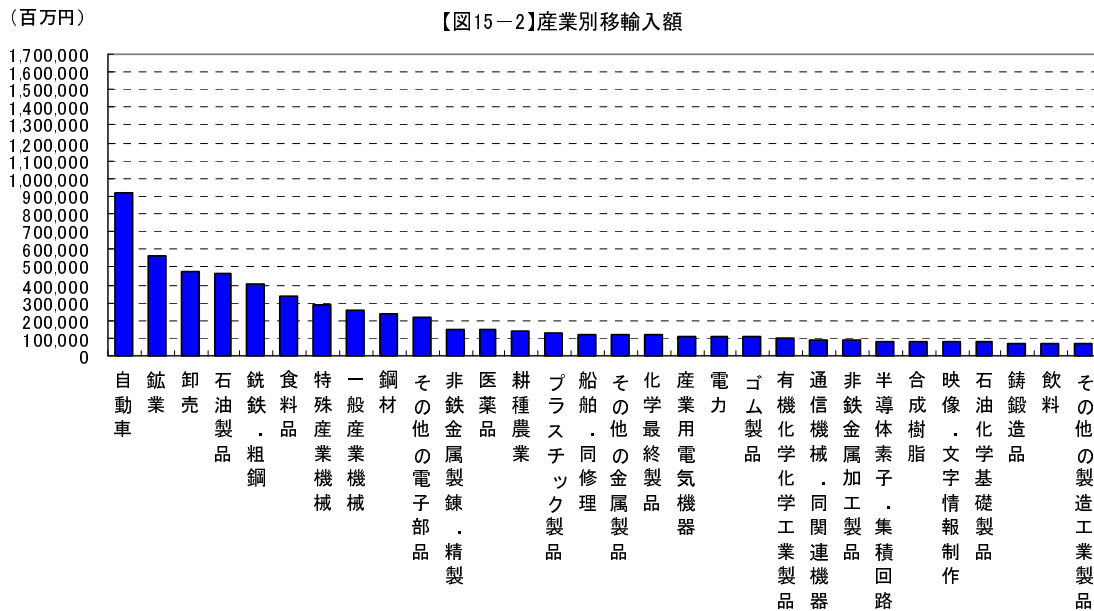
詳細な部門別に移輸出額をみると、自動車（1兆6890億円）が最も多く、次いで鋼材（1兆592億円）、特殊産業機械（7931億円）、卸売（6752億円）、船舶・同修理（3382億円）、その他の電子部品（2850億円）、一般産業機械（2718億円）、食料品（2615億円）、道路輸送（2542億円）、半導体素子・集積回路（2220億円）となっている。（106部門統合表生産者価格評価表，図14-2）

（百万円）

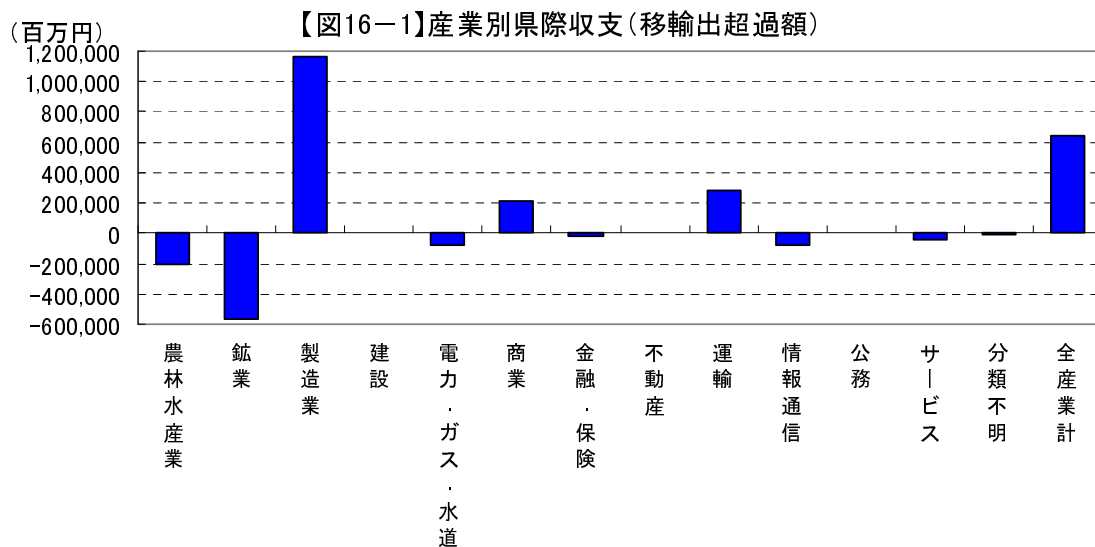
【図14-2】産業別移輸出額



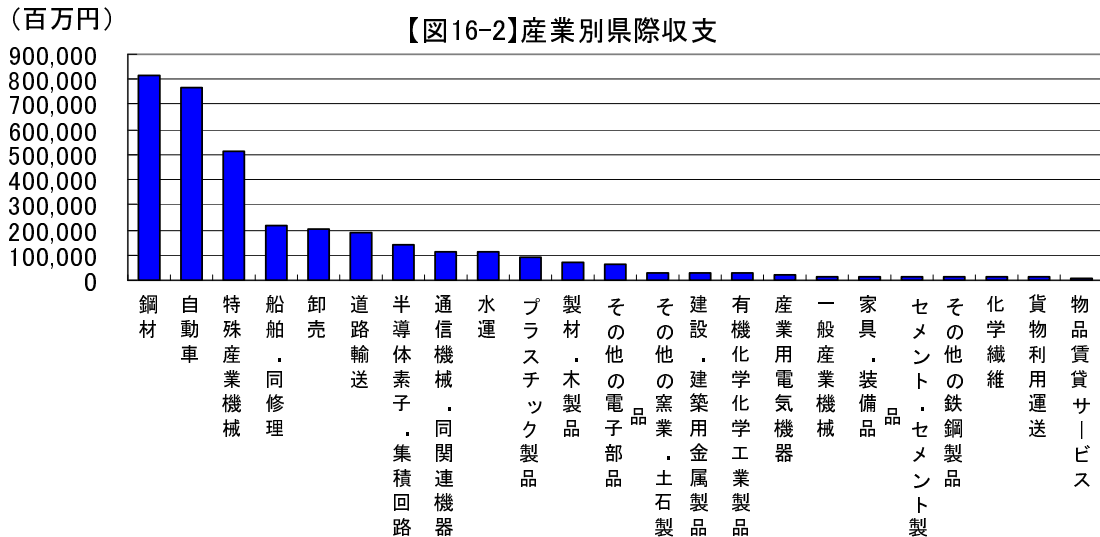
詳細な部門別に移輸入額をみると、自動車(9192億円)が最も多く、次いで鉱業(5662億円)、卸売(4697億円)、石油製品(4611億円)、銑鉄・粗鋼(4077億円)、食料品(3551億円)、特殊産業機械(2830億円)、一般産業機械(2551億円)、鋼材(2407億円)、その他の電子部品(2218億円)となっている。(106部門統合表生産者価格評価表, 図15-2)



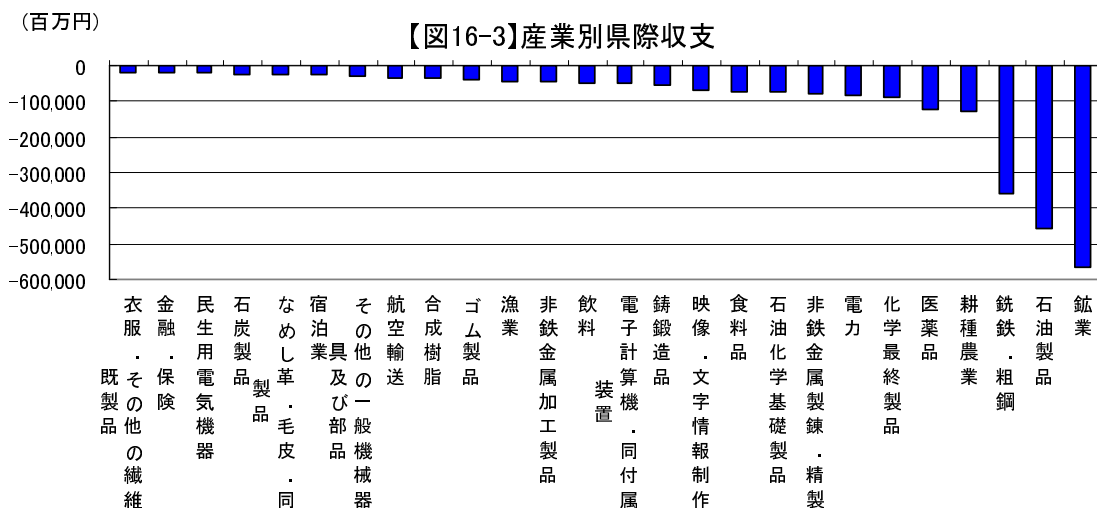
移輸出額(8兆2126億円)から移輸入額(7兆5677億円)を減じた県際収支(移輸出超過額)をみると、全産業では6449億円の移輸出超過となっている。産業別の県際収支をみると、移輸出超過となっているのは、製造業(1兆1596億円)、運輸(2833億円)、商業(2089億円)であり、移輸入超過となっているのは、鉱業(△5657億円)、農林水産業(△2079億円)、電力・ガス・水道(△820億円)、情報通信(△766億円)、サービス(△466億円)、金融・保険(△213億円)、分類不明(△69億円)である。(13部門統合表生産者価格評価表, 図16-1)



詳細な部門別に移輸出超過額をみると、鋼材（8185 億円）が最も多く、次いで自動車（7698 億円）、特殊産業機械（5101 億円）、船舶・同修理（2155 億円）、卸売（2045 億円）、道路輸送（1888 億円）、半導体素子・集積回路（1404 億円）、通信機械・同関連機器（1144 億円）、水運（1134 億円）、プラスチック製品（920 億円）となっている。（106 部門統合表生産者価格評価表，図 16-2）



移輸入超過となっているのは、鉱業（△5657 億円）が最も多く、次いで石油製品（△4577 億円）、銑鉄・粗鋼（△3602 億円）、耕種農業（△1287 億円）、医薬品（△1241 億円）、化学最終製品（△904 億円）、電力（△820 億円）、非鉄金属・精錬（△804 億円）、石油化学基礎製品（△749 億円）、食料品（△735 億円）となっている。（106 部門統合表生産者価格評価表，図 16-3）

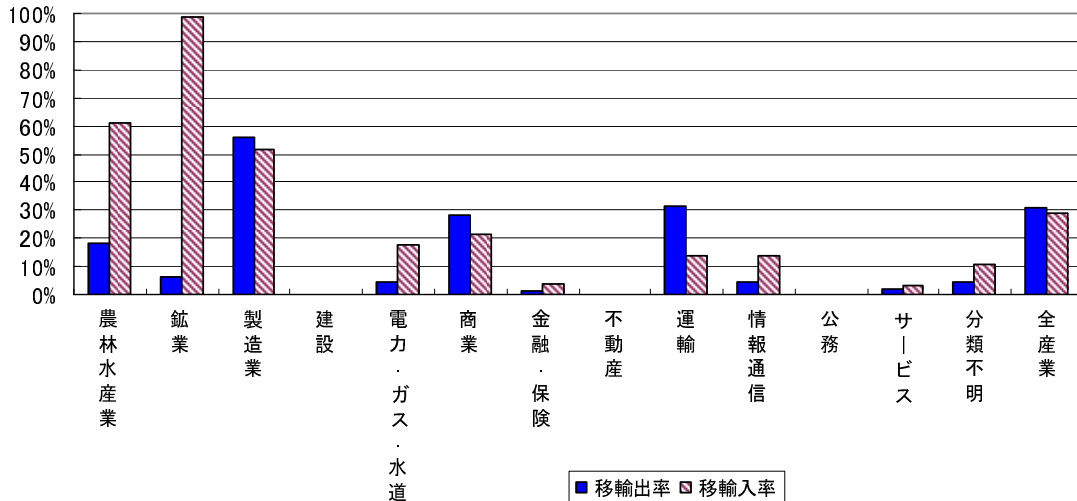


県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）をみると、製造業 55.9%，運輸 31.3%，商業 28.5%，農林水産業 18.4%となっており、全産業では、30.8%となっている。

県内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）をみると鉱業 98.5%，農林水産業 60.8%，製造業 51.3%，商業 21.6%となっており、全産業では、29.1%となっている。

(13 部門統合表生産者価格評価表，図 17-1)

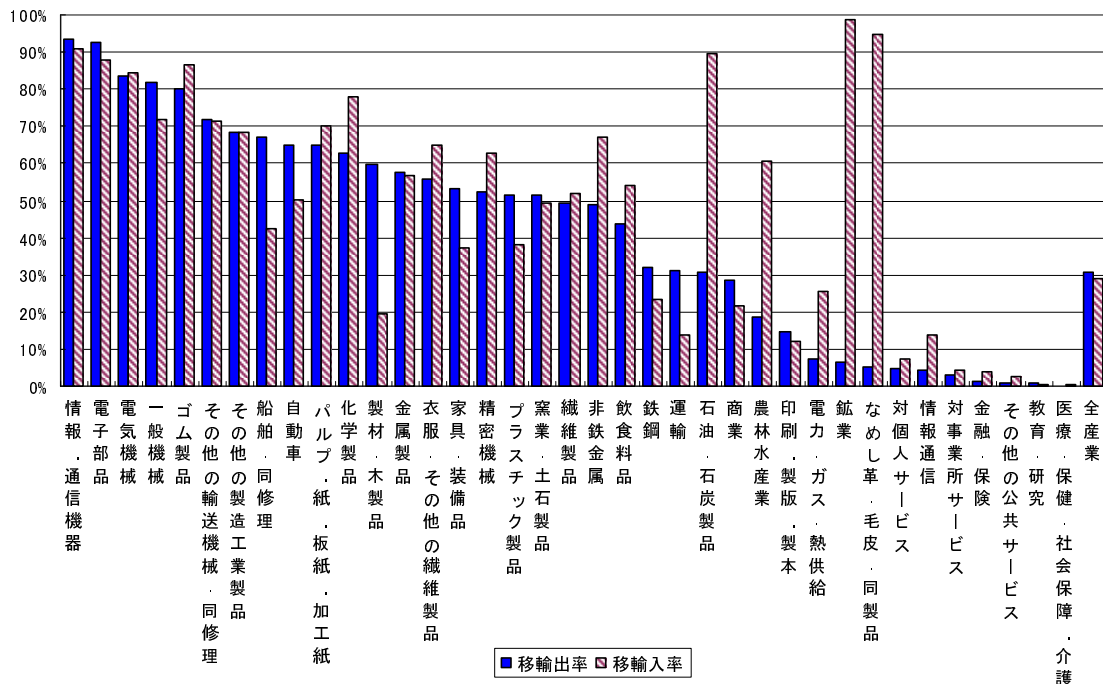
【図17-1】移輸出率と移輸入率



産業別に詳しくみると、移輸出率が高いのは、情報・通信機器 (93.5%)，電子部品 (92.5%)，電気機械 (83.5%)，一般機械 (81.9%) などであり、移輸出率が低いのは、医療・保健・社会保障・介護 (0.2%)，教育・研究 (0.8%)，その他の公共サービス (1.0%) などである。

移輸入率が高いのは、鉱業 (98.5%)，なめし皮・毛皮・同製品 (94.7%)，情報・通信機器 (90.8%) などであり、移輸入率が低いのは、医療・保健・社会保障・介護 (0.3%)，教育・研究 (0.6%)，その他の公共サービス (2.4%) などである。(43 部門統合表生産者価格評価表，図 17-2)

(図17-2) 移輸出率と移輸入率





移輸出率と移輸入率により産業の特性や産業部門間の相互依存関係をみると、それぞれ 50%の線を区切りとして、4 類型に分類することができる。

① 県際取引型

移輸出率, 移輸入率がともに高い部門で, 県内生産物の多くが移輸出され, 県内需要の多くが移輸入により賄われている産業である。情報通信機器, 電子部品, 電気機械, 一般機械, ゴム製品などの産業が属している。

② 移輸出型

移輸出率が高く, 移輸入率が低い部門で, 県内生産物が県内需要を賄うとともに, 多くが移輸出されている産業である。船舶・同修理, 製材・木製品, 家具・装備品などの産業が属している。

③ 自給自足型

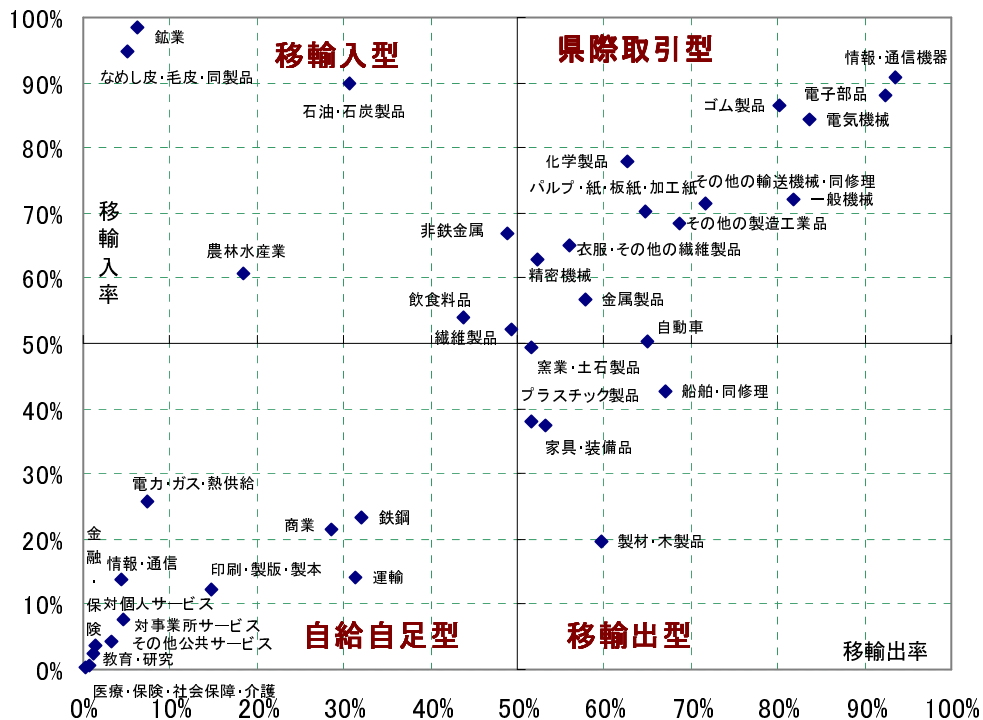
移輸出率, 移輸入率ともに低い部門で, 県外に依存していない産業である。鉄鋼, 商業, 運輸, 印刷・製版・製本などの産業が属している。

④ 移輸入型

移輸出率が低く, 移輸入率が高い部門で, 県内需要に対して県内供給が少なく, 県外からの移輸入に依存している産業である。鉱業, 農林水産業, 石油・石炭製品, 食料品などの産業が属している。

(43 部門統合表生産者価格評価表, 図 17-4)

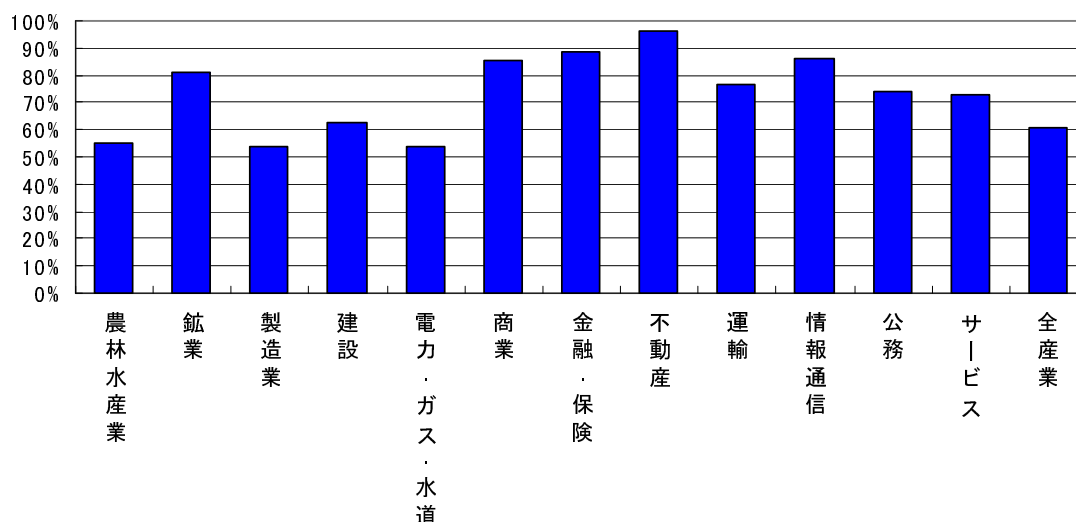
【図17-2】各産業の移輸出入類型



産業別の中間投入額に占める県内調達率<sup>16</sup>は、不動産（96.2%）、金融・保険（88.5%）、商業（85.3%）、情報通信（86.3%）で高く、農林水産業（55.1%）、製造業（53.6%）、電力・ガス・水道（53.8%）、建設（62.5%）で低くなっており、全産業では60.9%となっている。

（13 部門統合表生産者価格評価表，図 17-5）

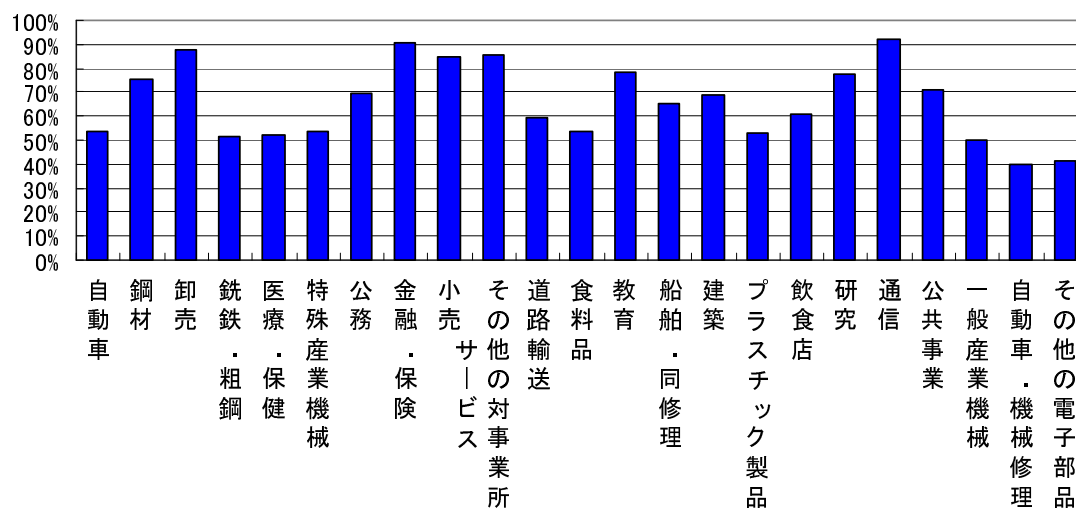
【図17-5】産業別中間投入額に占める県内調達額の割合



県内主要産業の県内調達率を詳細な部門別にみると、通信（91.9%）、金融・保険（90.9%）、卸売（87.7%）、その他の対事業所サービス（85.5%）、小売（85.1%）が高く、自動車・機械修理（39.5%）、その他の電子部品（41.3%）、一般産業機械（50.1%）、銑鉄・粗鋼（51.8%）、医療・保健（52.5%）が低くなっている。なお、自動車は53.9%、鋼材は75.7%となっている。

（106 部門統合表生産者価格評価表，図 17-6）

【図17-6】県内主要産業の中間投入額に占める県内調達額の割合



<sup>16</sup> 中間投入額に占める県産品分の割合。県産品分は、いずれの需要部門においても移輸入品使用率が一定と仮定し、中間投入額に各産業別の自給率（1－移輸入率）を乗じて算出した。